



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 日本ピラ-工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6490

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pillar.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL (06) 6305-2801

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,937	16.8	1,733	263.3	1,786	259.5
15 年 9 月中間期	8,509	2.4	477	32.2	496	33.9
16 年 3 月期	17,934		1,562		1,546	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,039	273.6	51	31	-	-
15 年 9 月中間期	278	41.9	13	10	-	-
16 年 3 月期	379		15	15	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 20 百万円 16 年 3 月期 20 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 20,267,251 株 15 年 9 月中間期 21,254,397 株 16 年 3 月期 21,171,371 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	24,016	15,458	64.4	762	75
15 年 9 月中間期	22,399	15,244	68.1	717	27
16 年 3 月期	22,180	14,649	66.0	719	83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 20,266,360 株 15 年 9 月中間期 21,253,580 株 16 年 3 月期 20,269,547 株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,133	286	207	1,947
15 年 9 月中間期	46	1,228	396	795
16 年 3 月期	712	895	963	1,305

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	19,500	2,900	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 81 円 00 銭

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ~ 6 ページを参照ください。

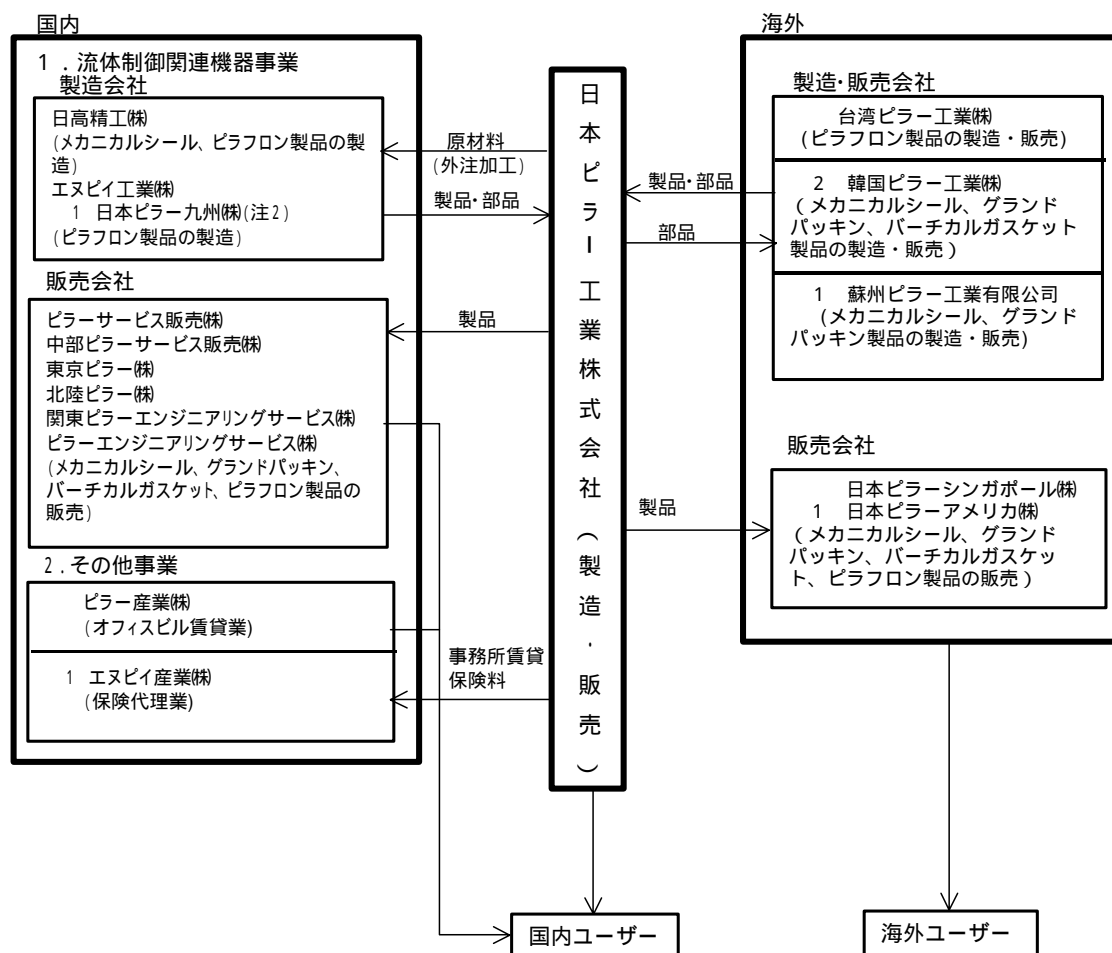
(1) 企業集団の状況

当社グループは日本ピラー工業株式会社(当社)及び子会社 15 社、関連会社 1 社で構成されており、船舶、自動車、エネルギー、石油精製、石油化学、化学、エレクトロニクスから半導体、液晶、建築などの幅広い産業分野における各種機器の流体制御関連機器製品の製造・販売を主たる業務とし、他に不動産賃貸業及び保険代理業を行っています。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門	売上区分	主 要 な 会 社	
流体制御関連機器事業	メカニカルシール製品 グランドパッキン製品 パチカルガスケット製品 ピラフロン製品	国内	当社 ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌビイ工業(株) 日本ピラー九州(株) (計10社)
		海外	台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株) 日本ピラーアメリカ(株) 蘇州ピラー工業有限公司 韓国ピラー工業(株) (計5社)
その他	不動産賃貸 保険代理店	国内	ピラー産業(株) エヌビイ産業(株) (計2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注1)

無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 関連会社で持分法非適用会社

(注2) 日本ピラー九州(株)は、現在、開業準備中であります。

(2) 経営方針

1．経営の基本方針

当社グループはお客様から高い評価と信頼を得ることが、企業活動の原点であり、「お客様満足」が継続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上、株主の皆様への利益につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として材料技術、シール技術、精密加工技術など当社グループ固有の流体制御技術を活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

この基本方針に基づきお客様のニーズに応えられるよう変化する事業環境に迅速に対応し、高品質で高機能な製品を提供できる体制や少数精鋭による国際競争力を備えた強い経営体質を早期に構築してまいります。また、法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として地域社会の発展に貢献することを目指しております。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましてはその充実が企業体質の強化や安定的な業容の拡大に不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化のための生産設備への投資、生産技術並びに研究開発投資など長期的な視点に立って、企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、投資家層の拡大や株式の流動性に関する有効な施策の一つであると認識しております。

当社の投資単位の引き下げにかかる施策につきましては、今後の株式市場の動向、当社の株価の推移、その費用ならびに効果等を総合的に判断し、株主利益の視点にたつて検討を続けてまいりたいと考えております。

4．目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図ると共に、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため、安定的に売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率と総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

5．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは電力、石油精製・石油化学業界などを中心とした産業機器向けのメカニカルシールやパッキンなどを安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新市場の開拓と新製品の開発並びに海外生産体制の確立に積極的に取り組んでまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの中長期的には成長分野として捉え、市場の変化に迅速に対応できる体制を整え、海外市場も含めた販売・サービス体制の充実を図ってまいります。更に、今後成長が見込める情報通信、食品、バイオ・メディカル、新エネルギー関連のニッチ市場向けに高付加価値製品を開発・提供するため、当社固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう研究開発体制を充実してまいります。

以上のような戦略に基づき、業務提携や資本提携なども視野に入れた検討を行ってまいります。これらに加え、不断のコストダウンや業務の標準化・効率化を積極的に推進し、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

これらを実現するため、中期経営計画「Challenge」を策定し、「事業構造の変革」「意識の変革」「行動の変革」を目指して全社一丸となって取り組んでおります。

6．会社の対処すべき課題

半導体・液晶製造装置関連業界の景気変動の影響を最小限に止め、安定した業容の拡大を図るため、事業構造の変革に一層のスピードを上げて取り組み、新市場の創造、新事業の早期確立に挑戦してまいります。そのため、営業力を強化し市場の動向やお客様のニーズを早期に把握できる体制の構築に取り組んでまいります。

一方では、コスト競争力の強化のため、製品や設計の標準化、原材料の調達形態の見直し、間接部門の効率化など業務全般の見直しを推進し、コストの大幅な削減を目指す考えであります。また、その一環として製造方法、製造工程、物流の改革を通してリードタイムの短縮にも積極的に取り組んでまいります。

7．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

お客様の満足に役立てていくことが安定的な成長と収益の実現を可能にし、その結果が企業価値の向上と株主の皆様利益につながるという経営の基本方針を実現する上でコーポレート・ガバナンスは経営上の最重要課題の一つであると認識しております。そのため情報を共有化し、健全かつ透明な意思決定を迅速に行い、決定事項に関しては全員が一丸となって成果の実現を目指してまいります。意思決定や成果実現のプロセスにおいては取締役会の活性化を図るとともに、取締役会の監視機能の充実を図るため、現在社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

また、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、単に法令遵守にとどまらず、企業倫理や道徳、公正性を尊重した事業活動により企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

そのため、企業倫理委員会を設置し、企業倫理規範ハンドブックを制定するなど企業活動における法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に組み込み、国際標準規格であるISO9001、ISO14001の認証をいち早く取得し、そのマネジメントシステムの維持・向上に積極的に取り組んでおります。特に環境保全につきましては「環境方針」を制定し、法令の遵守と継続的な環境負荷の低減に努めております。こうした取り組み状況をまとめた、「環境報告書」を毎年1回継続的に発行し、更なる環境負荷の改善に努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、半導体・液晶業界の堅調な推移、民間設備投資の回復基調の持続、輸出の拡大、個人消費の回復など全般的に景気の回復基調が持続いたしました。しかし、一方では原油価格の高騰、素材価格の上昇など今後の景気動向に影響を及ぼす懸念材料も顕在化してきております。

こうしたなか、当社の中核である産業機器向けのシール部門におきましては、電力業界、石油精製・石油化学業界などは依然、設備投資の抑制ならびに保守費用の削減基調が続いております。また、中国、東南アジアなどの海外プラント市場では従来以上に受注獲得競争が激化し、厳しい市場環境が続いております。一方、ピラフロン部門におきましては、デジタル家電やパソコン、カメラ付き携帯電話向けに半導体需要が総じて堅調であったことから半導体・液晶製造装置関連業界は順調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、営業、技術、生産が一体となって新市場の開拓や新規受注の獲得に鋭意努力いたしました結果、製品部門別の売上高は次の通りとなりました。

M S 部門（メカニカルシール部門）

設備投資の抑制、保守費用の削減基調が続く中、電力業界、食品、鉄鋼業界向けに受注活動を強化するとともに石油精製・石油化学では保守業務の一括請負などに鋭意力を注ぎました結果、売上高は 2 7 億 9 2 百万円（前年同期比 7.7% 増）となりました。

G P 部門（グランドパッキン・ガスケット部門）

設備投資抑制、定期検査の延長、保守費用の削減などから価格競争が一段と激化しておりますが、ノンアスベスト製品の積極的な拡販により、売上高は 1 8 億 6 0 百万円（前年同期比 13.0% 増）となりました。

P F 部門（ピラフロン部門）

半導体・液晶製造装置関連業界向けの受注が期を通じて堅調であったため、売上高は 5 2 億 4 8 百万円（前年同期比 24.1% 増）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

3 6 百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は 9 9 億 3 7 百万円（前年同期比 16.8% 増）と増収を達成することができました。利益面では原材料価格の値上げ要請やお客様からの製品価格の値下げ要請並びに受注獲得に向けての価格競争が激化致しましたが、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の設備稼働率が向上したことに加え、原価低減、合理化・効率化に努めてまいりました結果、営業利益は 1 7 億 3 3 百万円（前年同期比 263.3% 増）、経常利益は 1 7 億 8 6 百万円（前年同期比 259.5% 増）と大幅な増益となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、1 株当たり 8 円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後、円高の進行や原油価格の高騰による原材料費やエネルギーコストの増加、経済の牽引役となってきた米国や中国経済に一部不透明感が出はじめるなど不安材料が多く、国内景気の回復基調が鈍化することも懸念されます。

このような経済環境下、半導体・液晶製造装置関連業界では需要の一服感が出ていることから、ピラフロン製品の受注は鈍化すると考えておりますが、大幅な落込みではないと想定しております。また、産業機器向けのメカニカルシール、グランドパッキンなどシール関連では引き続き受注競争の激化が予想されますが、営業活動を強化することにより平成 1 7 年 3 月期の売上高は前期比 8.7% 増の 1 9 5 億円を見込んでおります。

損益面では、原材料の更なる値上げや価格競争の激化が想定されますが、調達コストの一層の削減、業務の合理化・効率化、標準化を推進することにより経常利益は 2 9 億円（前期比 87.5% 増）、当期純利益は 1 7 億円（前期比 348.2% 増）を見込んでおります。

平成 17 年 3 月期の業績見通しは次の通りです。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 17 年 3 月期	19,500	2,900	2,900	1,700	81 円 00 銭
平成 16 年 3 月期	17,934	1,562	1,546	379	15 円 15 銭
平成 16 年 3 月期比	8.7%	85.6%	87.5%	348.2%	——

3. 当中間期の財政状態

(1) 当中間期の概況

(キャッシュ・フロー計算書概要)

	(百万円)			
	前中間期	当中間期	増減額	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	1,133	1,180	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228	286	942	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	207	188	963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	795	1,947	1,152	1,305

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べ 11 億 80 百万円増加し、11 億 33 百万円となりました。これは事業活動が順調に推移し、税金等調整前中間純利益が増加した一方で、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ 9 億 42 百万円減少し、2 億 86 百万円となりました。これは設備投資等による固定資産の取得による支払いが減少したことによるものです。

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ 1 億 88 百万円減少し、2 億 7 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前中間期末と比較して 11 億 52 百万円増加(前期末比 6 億 42 百万円増加)して 19 億 47 百万円となりました。

(2) 通期のキャッシュ・フローの状況に関する見通し

営業活動により得られるキャッシュ・フローは下半期に事業環境の悪化が予想されますが、通期の税金等調整前当期純利益は前期比増加する見込みであります。

投資活動によって使用を予定しているキャッシュ・フローは九州工場の建設資金などの支払があり、前期と比較して増加する予定です。

財務活動により得られるキャッシュ・フローは下半期に設備資金に充当する目的でスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債 23 百万スイス・フラン(約 20 億円)を発行いたしましたので前期と比較して増加いたします。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末比増加するものと予想しております。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,116	54.6	11,327	51.1	10,086	45.0
現金及び預金	2,281		1,640		1,145	
受取手形及び売掛金	8,714		7,822		6,976	
有価証券	22		9		5	
たな卸資産	1,726		1,490		1,609	
その他の	383		375		372	
貸倒引当金	11		10		22	
固定資産	10,900	45.4	10,853	48.9	12,312	55.0
有形固定資産	8,083	33.7	7,981	36.0	8,254	36.8
建物及び構築物	4,110		4,231		4,332	
機械装置及び運搬具	1,512		1,624		1,675	
土地	1,726		1,726		1,726	
その他	734		399		520	
無形固定資産	189	0.8	209	0.9	237	1.1
投資その他の資産	2,627	10.9	2,663	12.0	3,820	17.1
投資有価証券	1,475		1,509		2,307	
その他の	1,378		1,375		1,889	
貸倒引当金	226		221		376	
資産合計	24,016	100.0	22,180	100.0	22,399	100.0

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前年中間期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,251	26.0	5,162	23.3	4,891	21.8
支払手形及び買掛金	2,219		1,858		1,511	
短期借入金	1,369		1,363		1,318	
未払法人税等	752		149		202	
賞与引当金	500		502		503	
その他の	1,410		1,288		1,354	
固定負債	2,284	9.5	2,347	10.6	2,244	10.0
長期借入金	353		397		270	
退職給付引当金	1,499		1,527		1,551	
役員退職引当金	375		366		355	
その他の	56		56		67	
負債合計	8,536	35.5	7,510	33.9	7,136	31.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	22	0.1	20	0.1	17	0.1
(資本の部)						
資 本 金	3,262	13.6	3,262	14.7	3,262	14.6
資本剰余金	3,027	12.6	3,027	13.6	3,027	13.5
利益剰余金	9,467	39.4	8,647	39.0	8,716	39.0
その他有価証券評価差額金	352	1.5	362	1.6	276	1.2
為替換算調整勘定	41	0.2	43	0.2	26	0.1
自己株式	609	2.5	606	2.7	11	0.1
資本合計	15,458	64.4	14,649	66.0	15,244	68.1
負債、少数株主持分及び資本合計	24,016	100.0	22,180	100.0	22,399	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期中		前年中間期		前期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	9,937	100.0	8,509	100.0	17,934	100.0
売上原価	6,080	61.2	5,981	70.3	12,266	68.4
売上総利益	3,856	38.8	2,528	29.7	5,668	31.6
販売費及び一般管理費	2,123	21.4	2,051	24.1	4,105	22.9
営業利益	1,733	17.4	477	5.6	1,562	8.7
営業外収益	74	0.8	66	0.8	110	0.6
受取利息及び配当金	14		12		20	
持分法による投資利益	-		20		20	
その他の	60		33		69	
営業外費用	21	0.2	46	0.6	125	0.7
支払利息	12		15		27	
その他の	9		31		97	
経常利益	1,786	18.0	496	5.8	1,546	8.6
特別利益	3	0.0	5	0.1	43	0.2
貸倒引当金戻入益	3		5		43	
特別損失	27	0.3	12	0.1	572	3.2
固定資産売却損	1		-		-	
固定資産除却損	25		12		26	
関係会社出資金売却損	-		-		252	
投資有価証券売却損	-		-		293	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,762	17.7	489	5.8	1,017	5.6
法人税、住民税及び事業税	745	7.5	216	2.5	599	3.3
法人税等調整額	25	0.3	5	0.0	34	0.2
少数株主損益	3	0.0	0	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	1,039	10.5	278	3.3	379	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,027	3,027	3,027	
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,027	3,027	3,027	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,647	8,668	8,668	
利益剰余金増加高	1,039	278	379	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,039	278	379	
利益剰余金減少高	220	230	400	
配 当 金	162	170	340	
役 員 賞 与 金	58	60	60	
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,467	8,716	8,647	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,762	489	1,017
減価償却費		445	502	1,046
賞与引当金の増減額(減少：)		2	13	12
退職給付引当金の増減額(減少：)		28	25	49
役員退職引当金の増減額(減少：)		9	22	11
受取利息・配当金		14	12	20
支払利息		12	15	27
役員賞与		58	60	60
売上債権の増減額(増加：)		896	3	909
たな卸資産の増減額(増加：)		233	134	241
仕入債務の増減額(減少：)		360	312	43
その他		82	78	499
小計		1,273	640	1,838
利息・配当金の受取額		13	18	25
利息支払額		11	15	27
法人税等の支払額及び還付額(純額)		142	689	1,124
計		1,133	46	712
・ 投資活動によるキャッシュフロー				
有形無形固定資産の取得による支出		269	1,082	1,450
その他		16	145	555
計		286	1,228	895
・ 財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		4	63	37
長期借入れによる収入		100	-	300
長期借入金の返済による支出		146	160	288
配当金の支払額		162	170	340
その他		3	2	597
計		207	396	963
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	4	19
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)		642	1,675	1,165
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,305	2,470	2,470
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,947	795	1,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社

11 社

ピラーサービス販売(株) 中部ピラーサービス販売(株) 東京ピラー(株) 北陸ピラー(株) 関東ピラーエンジニアリングサービス(株) ピラーエンジニアリングサービス(株) エヌパイ工業(株) 日高精工(株) ピラー産業(株) 台湾ピラー工業(株) 日本ピラーシンガポール(株)

(2) 非連結子会社

4 社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

5 社

非連結子会社 4 社 関連会社 1 社

持分法適用外の非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾ピラー工業(株)	6月30日
日本ピラーシンガポール(株)	6月30日

(注) 中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品 主として総平均法による原価法

商品 総平均法による原価法

原材料(主要原材料) 月次平均法による原価法

(仕入部品) 総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社ピラー産業株式会社の賃貸用不動産及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50 年

機械装置及び運搬具 4~14 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しています。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

法人税等の期間配分の処理に関する事項

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,690	12,615	12,615
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額 (工場財団)			
建物及び構築物	2,522	2,598	2,644
機械装置及び運搬具	58	64	69
土地	816	816	816
その他の	1	1	1
合 計	3,398	3,479	3,531
上記に対応する債務			
短期借入金	70	70	55
長期借入金	65	100	50
(工事履行保証)			
定期預金	4	5	20

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
貸倒引当金繰入	6	40	30
従業員給料・賞与	508	510	1,191
賞与引当金繰入額	171	171	174
退職給付引当金繰入額	55	55	112
役員退職引当金繰入額	11	10	21
減価償却費	57	64	131
研究開発費	323	296	537

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び預金勘定	2,281	1,145	1,640
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334	350	335
現金及び現金同等物	1,947	795	1,305

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）前年中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当(中間)期における一セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ、当該セグメントの営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるためその作成を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）前年中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その作成を省略しています。

(3) 海外売上高

当中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	591	329	921
連結売上高（百万円）			9,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	3.3	9.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前年中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	935	269	1,204
連結売上高（百万円）			8,509
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	3.2	14.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,574	499	2,074
連結売上高（百万円）			17,934
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	2.8	11.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表上額	時 価	差 額
国債・地方債等	32	32	0	37	37	0	37	37	0
合計	32	32	0	37	37	0	37	37	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表上額	差 額
株式	618	1,212	594	616	1,227	611	615	988	373
合計	618	1,212	594	616	1,227	611	615	988	373

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期	
	平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在		平成15年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1)その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		253		253		198
(2)持分法適用関連会社		-		-		1,087

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
メカニカルシール	2,588	2,641	5,290
グランドパッキン・ガスケット	1,686	1,485	2,983
ピラフロン	5,134	3,839	8,673
合 計	9,409	7,966	16,947

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しております。

2. 受注高

(単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	2,879	729	2,369	595	4,933	642
グランドパッキン・ガスケット	1,858	188	1,591	122	3,349	190
ピラフロン	5,257	953	3,867	816	9,179	944
合 計	9,995	1,872	7,828	1,534	17,462	1,776

3. 販売高

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
流体制御関連機器事業			
メカニカルシール	2,792	2,592	5,110
グランドパッキン・ガスケット	1,860	1,645	3,337
ピラフロン	5,248	4,228	9,411
計	9,900	8,466	17,859
その他事業	36	43	75
連 結 売 上 高	9,937	8,509	17,934